

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41125	公共浴場設備改善対策事業費補助金	担当課	市民保健部 健康推進課	内線
	番社				2844
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをまごして
	款	4 衛生費		分野	6 環境・衛生
	項	1 保健衛生費		基本施策	1 快適に暮らせる環境を整備する
	目	1 保健衛生総務費		施策	4 公衆衛生の向上
根拠計画					
実施計画事業 公共浴場設備改善事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どのような状態にしたいのか(意図)	市民の公衆衛生の向上と公共浴場事業者の経営の安定化		
概要	事業の実手法(手段)	市内公共浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を行う		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市内公共浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を実施																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">補助件数</td> <td>目標値</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2">公共浴場設備改善対策事業費補助金実績</td> <td>達成率(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2"></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2"></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2"></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2"></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算出根拠等</td> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	成果指標	補助件数	目標値	4	4	4	実績値	4	4	3	算出根拠等	公共浴場設備改善対策事業費補助金実績	達成率(%)	100	100	75	目標値				算出根拠等		実績値				達成率(%)				算出根拠等		目標値				実績値				算出根拠等		達成率(%)				目標値				算出根拠等		実績値				達成率(%)				算出根拠等		目標値				実績値				算出根拠等		達成率(%)				目標値				算出根拠等		実績値				達成率(%)			
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																															
	成果指標	補助件数	目標値	4	4	4																																																																																															
			実績値	4	4	3																																																																																															
	算出根拠等	公共浴場設備改善対策事業費補助金実績	達成率(%)	100	100	75																																																																																															
			目標値																																																																																																		
	算出根拠等		実績値																																																																																																		
			達成率(%)																																																																																																		
	算出根拠等		目標値																																																																																																		
			実績値																																																																																																		
	算出根拠等		達成率(%)																																																																																																		
			目標値																																																																																																		
	算出根拠等		実績値																																																																																																		
			達成率(%)																																																																																																		
算出根拠等		目標値																																																																																																			
		実績値																																																																																																			
算出根拠等		達成率(%)																																																																																																			
		目標値																																																																																																			
算出根拠等		実績値																																																																																																			
		達成率(%)																																																																																																			
補足事項																																																																																																					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																																
	歳出(千円)		(A) 3,262	670	611																																																																																																
	受益者負担(使用料・負担金等)																																																																																																				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,174	446	407																																																																																																
	一般財源		1,088	224	204																																																																																																
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A./B) 35	7	7																																																																																																
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605																																																																																																

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	自宅等に浴室を持たない市民にとって、公共浴場は必要不可欠な施設となっている。また災害発生時には、早期からの事業再開が見込まれることから、災害発生時の公衆衛生の確保にも重要な役割を果たすものと考えられる
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	公共浴場の確保のための特別措置に関する法律において、地方公共団体が助成等の必要な措置を講ずるよう努めることが規定されている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	C	現行の設備改善対策事業補助金の補助率では、修繕費の半分以上を事業者が負担しなければならず、改修・修繕に踏み切れず廃業となったケースもあると考えられる。近年、市内の公共浴場事業者数が減少傾向となっているため、利用促進のための取り組みが必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	事業者が修繕費の半分以上を負担しており、県補助対象等の拡大も難しいため、これ以上の事業効率化・コスト縮減の余地はない。
		B (1) 事業効率化・コスト縮減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市内の公衆衛生の確保という点で、有効である
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

ほとんどの市内公共浴場事業者が、経営者の高齢化や利用者の減少等により、今後の経営見直しに大きな不安を抱えており、現行の設備改善対策事業費補助金の補助率では、修繕費の半分以上を事業者が負担しなければならないことから、大規模な改修等の対応が困難と考えている。高山市公共浴場組合等でも、利用者増加に向けたイベントを開催する等の対策を行っているが、依然として経営は厳しい状況であるため、利用促進のための取り組みを検討する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・公共浴場の経営状況を含め実態を把握した上で支援を見直す検討が必要である
・国県への支援要望を行う必要がある

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

事業(補助)内容は前年度と同じ。公共浴場の利用者の状況等の実態を把握した上で支援を見直す検討が必要である。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	公共浴場の利用者の状況等の実態を把握した上で、利用促進に向けた取り組みを検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41135	畜犬登録事務費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをまごして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	1	保健衛生総務費		施策	4	公衆衛生の向上
	根拠計画						
実施計画事業	畜犬登録事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民及び市内の犬の飼い主	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生及びまん延予防、狂犬病の撲滅を図り、公衆衛生及び公共の福祉の向上につなげる		
概要	事業の実施手法(手段)	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防注射の実施 飼い主等に対するマナー啓発の実施									
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26				
	活動指標	登録頭数	頭	目標値	5,800	5,800	5,500				
				実績値	5,244	5,168	4,998				
				算出根拠等	畜犬登録システムデータ等						
	成果指標	狂犬病予防注射接種頭数	頭	目標値	5,000	5,000	5,000				
				実績値	4,472	4,695	4,379				
				算出根拠等	畜犬登録システムデータ等						
	成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	目標値	88	88	88				
				実績値	85	91	88				
				算出根拠等	畜犬登録システムデータ等						
	補足事項			目標値							
				実績値							
				算出根拠等							
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額						
歳出(千円)						(A)	501	537	497		
財源内訳						受益者負担(使用料・負担金等)	501	537	497		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A./B)	5	6	5						
						受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市内では5,000頭を超える犬が飼育されており、狂犬病の発生及びまん延予防の観点から、飼い主には狂犬病予防法に基づく登録を行い、毎年、狂犬病予防注射を受けさせる義務がある
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	犬の登録や狂犬病予防注射済票の交付は、狂犬病予防法に定められた市町村の事務となっている。狂犬病の発生・まん延防止の観点から、犬の登録や狂犬病予防注射の実施は必要不可欠である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	飼い主に対する登録等の届け出や狂犬病予防注射の必要性、飼い主のマナーの向上等について、更なる周知が必要である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	犬鑑札や狂犬病予防接種済票の材質やデザインを見直し、コスト削減に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民全体に対する狂犬病の発生・まん延の予防、公衆衛生及び公共の福祉の向上を図るという観点から有効である
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	飼い主に対する登録等の届け出や、狂犬病予防注射の必要性の周知 飼い主に対するマナー向上についての啓発
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。
------------------	---

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、犬の飼い主に対する犬の登録や狂犬病予防注射の重要性の啓発を行い、予防注射接種率の向上を目指す。 未接種者に対する啓発を実施。 登録や注射履歴データ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。 希望者に対するマナー啓発看板の配布を実施。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41140	保健衛生関係事務費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをまがして
	款	4	衛生費		分野	6	環境・衛生
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	快適に暮らせる環境を整備する
	目	1	保健衛生総務費		施策	4	公衆衛生の向上
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保健・衛生関係事務の適正な執行により、市民の健康の維持及び公衆衛生の向上を図る。東京電力福島第一原子力発電所事故による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施による市民等の不安の軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用、関係団体負担金の支出、消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用 飛騨公衆衛生協議会負担金の支出 飛騨口腔保健協議会負担金の支出 消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
		算出根拠等		達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	340	383	2,603	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			30	37	35	
	一般財源			310	346	2,568	
コスト指標		受益者1件当たり(円)	(A/B)	4	4	28	
		受益者 市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が推進されることとなるため、ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	他と競合している事業ではなく、事業主体を見直す余地はない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外	具体的な活動指標や成果指標の設定が困難である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	保健・衛生事務全般について、効率的な推進に取組んでいる
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	本事業の適正な執行により、市の保健・衛生関係事務全般が推進されている
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 8	→	100点換算	100 点
----	-------	---	--------	-------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	負担金の適正な使途の確認
---------------------------------------	--------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。
----------------------	------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。負担金の適正な使途の確認。消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。
------------------	--

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	市の保健・衛生関係事務全般に係る事務費であるため、前年度と同様に実施。負担金の適正な使途の確認。消費者庁貸与機器による東日本17都県産食品中の放射性物質検査の実施・結果の公表。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41200	健康づくり推進事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまぎして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	1	健康づくり活動の充実
	根拠計画						
実施計画事業	健康づくり推進事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健康づくりに関連した事業計画等の策定及び遂行に必要な連絡調整、市民の健康づくりの推進		
概要	事業の実手法(手段)	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの案内看板の整備		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	健康づくり推進協議会の開催、市内ウォーキングコースの案内看板の整備					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	健康づくり推進協議会開催回数	回	目標値	2	2	2
				実績値	2	1	1
				算出根拠等	達成率(%)	100	50
	成果指標	ウォーキングコース看板等整備コース数	コース	目標値	2	2	2
				実績値	1	2	2
				算出根拠等	達成率(%)	50	100
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	223	146	158	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					32	
	一般財源			223	146	126	
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2	2	2		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	健康づくり推進協議会は、市の健康づくりに関連する各種計画等に関する協議を行っており、総合計画に記載された健康・保健に関する施策全般に関わっている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	健康づくり推進協議会は、市の健康づくりに関連する各種計画等に関する協議を行っており、総合計画に記載された健康・保健に関する施策全般に関わっている
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	健康づくり推進協議会は、必要に応じ開催されている。ウォーキングコースの看板等の整備についても、必要に応じ対応している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	健康づくり推進協議会は、必要に応じ開催されている。ウォーキングコースの看板整備についても、コスト削減に努めている。コース看板等の整備について関係課と協議し、計画的に実施している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	健康づくり推進協議会は、市の健康・保健に関する施策全般に関わっている。ウォーキングコースは市民が気軽に利用できる健康づくりの手段となっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・市内ウォーキングコースについては、利用率を高めるため、コースの周知や案内看板整備をさらに進めていく必要がある。
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・ウォーキングコースについては、周知・啓発のほか、利用実態の把握に努める必要がある。 ・健康増進施設の必要性を検討し、早期に方向性を定める必要がある。
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施し、利用を促進するためのウォーキングイベントを開催。ウォーキングコースの利用実態等についてアンケート等による調査を実施。健康増進施設のあり方や事業について検討する。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	必要に応じ、健康づくり推進協議会を開催。ウォーキングコースの周知・啓発、案内看板整備等を実施し、利用を促進するためのウォーキングイベントを開催。ウォーキングコースの利用実態等の把握を行う。健康増進施設のあり方や事業について検討する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・ウォーキングコースについては、周知・啓発のほか、利用実態等の把握に努める必要がある。 ・健康増進施設の方向性を定める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41203	健康まつり開催事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまござして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	1	健康づくり活動の充実
	根拠計画						
実施計画事業	健康づくり推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民一人ひとりが健康に対する意識を高め「自分の健康は自分で守る」という意識を向上させることを目的として、市民と行政が一体となった「市民健康まつり」を開催するもの(主催:高山市健康づくり推進協議会)		
概要	事業の実施手法(手段)	市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 市役所・市保健センター会場(毎年)、サテライト会場(毎年3支所地域で開催…3年で支所地域一巡)		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	市役所・市保健センター 平成26年10月5日開催 サテライト会場 平成26年11月3日(荘川地域) 11月2日(久々野地域) 10月12日(国府地域)					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	健康まつり参加団体数	団体	目標値	28	30	30
				実績値	30	31	39
		算出根拠等		達成率(%)	107	103	130
	成果指標	健康まつり来場者数(本庁・保健センター会場)	人	目標値	2,400	2,500	2,500
				実績値	2,400	2,200	2,400
		算出根拠等		達成率(%)	100	88	96
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
				目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	392	508	420	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					69	
	一般財源			392	508	351	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	4	6	5	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民の「自らの健康は自ら守る」という意識の高揚により、健康に関する正しい知識等を得ようとするニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	健康まつりは、市の設置した高山市健康づくり推進協議会が主催するイベントであり、市では会場設置に係る費用のみを負担している
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	市民一人ひとりの健康づくりや関係団体の活動を支援するために有効な手段である
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	市では消耗品や看板製作委託料等の会場設置に係る費用のみを負担しており、各参加団体のブース等に係る費用は参加団体で負担されている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	市民一人ひとりの「自らの健康は自ら守る」という意識の向上や健康づくりを支援することにつながることから、効果が認められる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加により、来場者数や参加団体の拡大、内容の拡充を検討 来場者の増加を図り、市民の健康に対する意識の向上を目指す
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・効果を検証し、事業のあり方について再検討する必要がある。
----------------------	-------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加による内容の拡充のため、新規参加団体の募集を実施 参加団体の協同による、効果的な運営の検討
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	市民の健康ニーズへの対応や、自主的に健康づくり活動に取り組んでいる団体等の参加による内容の拡充のため、新規参加団体を募集し、継続的に実施していく					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・効果を検証し、事業のあり方について再検討する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41209	健康支援事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまがして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	1	健康づくり活動の充実
	根拠計画	健康たかやま21(第2次)、食育推進計画(第2次)					
実施計画事業	健康教育事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	生活習慣病の予防、健康増進など健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民の健康の保持増進を支援する		
概要	事業の実手法(手段)	集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) うつ病予防講演会の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会) うつ病予防講演会の開催、メンタルヘルスに関する出前講座、イベント等でのパンフレット配布					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	健康教育参加者	人	目標値	1,500	2,200	2,200
				実績値	2,863	2,273	1,877
				算出根拠等	達成率(%)	191	103
	活動指標	飛まわり会による食生活改善事業参加者	人	目標値	3,500	3,200	3,200
				実績値	2,942	3,057	2,902
				算出根拠等	達成率(%)	84	96
	成果面	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果面	算出根拠等	目標値				
			実績値				
			達成率(%)				
	成果面	算出根拠等	目標値				
実績値							
達成率(%)							
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	2,333	2,016	1,884	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			1,682	1,504	1,224	
	一般財源			651	512	660	
コスト指標	受益者1件当たり円(A/B)		(A/B)	25	22	21	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民一人ひとりの健康づくり支援のため、「自らの健康は自らが守る」という意識から、健康に関する正しい知識へのニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくり支援を行っていくためには、きめ細やかなサービスの提供が必要不可欠であり、市が事業主体となることが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	健康教育事業により、市民の健康に関する意識は向上している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	集団健康教育では、集団の特性に応じた情報を提供することが可能となり、参加者同士の交流を通して、個人の学習が深まるなど、グループ支援のメリットがある。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	事業の実施が「自らの健康は自らが守る」という意識につながり、市民一人ひとりの健康づくり支援のための効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

参加者数が減少傾向にあるため、市民一人ひとりの健康づくり支援のために、今後も健康の保持増進に役立つ科学的根拠に基づいた最新の情報を提供していく必要がある。

糖尿病や慢性腎臓病の重症化予防については専門医との連携を図りながら、教室等を開催していく必要がある。

スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進めていく必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・健康づくりに対する新たなニーズへの対応を図りながら実施していく必要がある。

・関係団体補助については実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

昨年度の健康診査結果等を分析し、課題に対応した健康教育等の開催や、糖尿病や慢性腎臓病の重症化予防について専門医との連携を図りながら教室を開催することで、参加者の増加を図る。

メンタルヘルス(うつ病対策、自殺予防)に関する事業により、必要な場合に早期に専門相談窓口につなげることができるよう啓発を行う。

健康増進事業については、スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進める。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	関係団体については、「健康たかやま21(第2次)」や「高山市食育推進計画(第2次)」の推進に欠かせない重要性の高い団体として協働していく。スポーツ推進課や市民課(国民健康保険事業)等と連携した事業の取り組みを進める。						

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	健康づくりに対する新たなニーズへの対応を図りながら実施していく必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41212	健康相談指導事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまがして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	2	保健・予防対策の推進
	根拠計画	健康たかやま21(第2次)、食育推進計画(第2次)					
実施計画事業	健康相談指導事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	心身の健康に関する個別の相談に応じ、健康の保持増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談 精神保健福祉士によるこころの健康相談		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談 精神保健福祉士によるこころの健康相談					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	健康手帳交付者数	人	目標値	500	500	500
				実績値	477	494	256
				算出根拠等	達成率(%)	95	99
	活動指標	健康相談来所者数	人	目標値	2,000	2,000	2,000
				実績値	1,893	1,765	1,663
				算出根拠等	達成率(%)	95	88
	活動指標	精神保健福祉士によるこころの健康相談件数	人	目標値	36	36	36
				実績値	29	25	33
				算出根拠等	達成率(%)	81	69
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,121	1,137	907	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		550	379	382	
	一般財源		571	758	525		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	12	12	10		
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	本人及び家族の身体及びこころの健康に関する悩みや不安の解消、軽減のための相談については、ニーズが高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市民が気軽に相談できる環境を整備する観点から、市が事業主体となることが妥当である。飛騨保健所が実施する心の健康相談等とは、役割等の分担ができています。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	相談者数の目標値は概ね達成できている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	国や県の財源を有効活用して精神保健福祉士によるこころの健康相談を実施する等、コスト削減に努めている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、本人及び家族の健康に関する悩みや不安の解消・軽減といった点で効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の普及・啓発と相談しやすい環境の整備
---------------------------------------	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。
----------------------	------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	広報等により精神保健福祉士によるこころの健康相談事業の更なる普及・啓発に努めている。自らの精神状態を簡便な方法で確認し、早期に専門機関への相談や治療につながるよう、メンタルチェックシステム(こころの体温計)を導入。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	健康手帳の交付、一般健康相談、重点及び総合健康相談等各種相談事業の周知・啓発に努めながら事業を継続していく。精神保健福祉士によるこころの健康相談事業は、「健康たかやま21(第2次)」にも新たに位置づけられた「こころの健康」につながることも、ニーズも増えてきていることから、今後も継続していく。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41218	健康診査事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまがして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	2	保健・予防対策の推進
	根拠計画	健康たかやま21(第2次)、食育推進計画(第2次)					
実施計画事業	健康診査事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	各種検診を充実し、疾病の予防及び早期発見、早期治療を行うことで健康増進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票等を送付 4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	前年度末に各種検診の全対象者に申込書を送付し、希望のあった方に問診票等を送付。4月中旬～3月中旬まで各種検診を実施。 がん検診推進事業により、乳がん・子宮がん・大腸がんについて、一定年齢に到達した者に対して無料クーポン券を送付。																																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>目標・実績</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">各種検診受診者述べ人数</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標値</td> <td>51,000</td> <td>53,000</td> <td>53,000</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>46,119</td> <td>47,682</td> <td>47,093</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">がん検診受診率</td> <td rowspan="2">%</td> <td>目標値</td> <td>42</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td>93</td> <td>80</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算出根拠等</td> <td></td> <td>達成率(%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">補足事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">コスト面</td> <td colspan="2">事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)</td> <td>H24 決算額</td> <td>H25 決算額</td> <td>H26 決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">歳出(千円)</td> <td>(A) 104,991</td> <td>107,300</td> <td>106,648</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受益者負担(使用料・負担金等)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特定財源(国・県支出金・起債等)</td> <td>8,215</td> <td>5,762</td> <td>4,274</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>96,776</td> <td>101,538</td> <td>102,374</td> </tr> <tr> <td>コスト指標</td> <td>受益者1件当たり(円)</td> <td>(A/B) 1,131</td> <td>1,165</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受益者</td> <td>市民(4月1日現在)</td> <td>(B) 92,861</td> <td>92,097</td> <td>91,605</td> </tr> </tbody></table>					指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	各種検診受診者述べ人数	人	目標値	51,000	53,000	53,000	実績値	46,119	47,682	47,093	算出根拠等		達成率(%)	90	90	89	がん検診受診率	%	目標値	42	50	50	実績値	39	40	38	算出根拠等		達成率(%)	93	80	76			目標値						実績値				算出根拠等		達成率(%)						目標値						実績値				算出根拠等		達成率(%)						目標値						実績値				算出根拠等		達成率(%)				補足事項					コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額	歳出(千円)		(A) 104,991	107,300	106,648	受益者負担(使用料・負担金等)					その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,215	5,762	4,274	一般財源		96,776	101,538	102,374	コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,131	1,165	1,164		受益者	市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605
	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26																																																																																																																																					
	各種検診受診者述べ人数	人	目標値	51,000	53,000	53,000																																																																																																																																					
			実績値	46,119	47,682	47,093																																																																																																																																					
	算出根拠等		達成率(%)	90	90	89																																																																																																																																					
	がん検診受診率	%	目標値	42	50	50																																																																																																																																					
			実績値	39	40	38																																																																																																																																					
	算出根拠等		達成率(%)	93	80	76																																																																																																																																					
			目標値																																																																																																																																								
			実績値																																																																																																																																								
	算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																																								
			目標値																																																																																																																																								
			実績値																																																																																																																																								
	算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																																								
		目標値																																																																																																																																									
		実績値																																																																																																																																									
算出根拠等		達成率(%)																																																																																																																																									
補足事項																																																																																																																																											
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額																																																																																																																																						
	歳出(千円)		(A) 104,991	107,300	106,648																																																																																																																																						
	受益者負担(使用料・負担金等)																																																																																																																																										
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		8,215	5,762	4,274																																																																																																																																						
	一般財源		96,776	101,538	102,374																																																																																																																																						
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,131	1,165	1,164																																																																																																																																							
	受益者	市民(4月1日現在)	(B) 92,861	92,097	91,605																																																																																																																																						

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	市民一人ひとりの健康管理の手段の一つとして、各種検診のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民の受診しやすい会場で検診を実施する等、きめ細やかな対応を行っていく必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	がん検診受診率は、国・県より高い受診率で推移しているが、平成25年度の目標値である50%には届いていない。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	診療報酬等に基づいた検診単価を設定しており、受診者一人あたりのコストは適正である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援する観点から、市民一人ひとりの健康管理手段の一つとして、また疾病の早期発見・早期治療につながることによる効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題 (FA)評価にするために何が必要なかを記入)

各種検診受診率の向上。
健康診査(18～39歳)受診者の結果を分析した結果、すでに10代から生活習慣病に関連する健診項目の異常者が多い。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

・疾病の予防及び早期発見における検診の重要性について、市民意識の一層の向上を図りながら実施していく必要がある。
・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

各種検診受診率向上のための啓発及び一定年齢到達者への自己負担金の無料化を実施。
10代の健康診査受診者の増加を図るため、夏休みを利用した受診の啓発等を実施。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	各種検診を継続して実施する。「健康たかやま21(第2次)」の目標であるがん検診受診率の達成を目指す。					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41242	訪問指導事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2804
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまがして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	2	保健・予防対策の推進
	根拠計画	健康たかやま21(第2次)					
実施計画事業	訪問指導事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	保健指導が必要であると認められる市民及びその家族等に対して、訪問により必要な指導を行い、健康の保持増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	訪問指導の実施 健診結果で訪問指導が必要な者療養上で訪問指導が必要な者		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	健診結果で訪問指導が必要な者や、療養上で訪問指導が必要な者に対する訪問指導の実施					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	訪問指導述べ人数	人	目標値	5,000	5,000	5,000
				実績値	4,370	5,053	4,669
		算出根拠等		達成率(%)	87	101	93
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
				達成率(%)			
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	1,758	1,639	1,755	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			34	34	33	
	一般財源			1,724	1,605	1,722	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	19	18	19	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	対象者個人への支援のみでは健康問題の解決にはつながらない健康課題もあり、家庭訪問による家族全体への支援が求められている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援していくためには、きめ細やかな対応が必要不可欠であり、市が事業を実施することが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげている	A	健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の増加の抑制等の効果が得られている。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	保健師の地区担当制やブロック制などの活用により、効果的な訪問指導の実施に取り組んでいる。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	市民一人ひとりの健康づくりを支援していく観点で、健診受診者の健診データの改善、重症化による合併症の増加の抑制等の効果が得られており、効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算 90 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にすることを何が必要なのかを記入) 地区担当制による家族全員を対象とした保健指導を行っていく必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価) ・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況 地区担当制による効率的かつきめ細やかな訪問指導を実施。

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	次年度以降も保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため保健指導を実施していく。						

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証する必要がある。						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41251	感染症対策事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844・2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまがして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	一人ひとりの健康づくりを支援する
	目	2	予防費		施策	2	保健・予防対策の推進
	根拠計画	高山市新型インフルエンザ等対策行動計画					
実施計画事業	予防接種事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民に対し予防接種を実施することにより疾病の発病及び重症化予防、まん延を予防する新たな感染症の感染拡大を可能な限り抑制して、健康被害を最小限にとどめ、社会・経済を破壊に至らせない新たな感染症に対する備蓄品の適正な管理と計画的な更新		
概要	事業の実施手法(手段)	定期予防接種(A類・B類)の実施 小児インフルエンザ予防接種の助成 高山市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定(見直し) 新たな感染症対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の計画的な更新検討		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	定期予防接種の実施(平成26年10月1日より、水痘と高齢者肺炎球菌予防接種が定期化される) 小児インフルエンザ予防接種の実施 新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し 新型インフルエンザ等対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の管理					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	定期予防接種述べ接種者数(A類疾病)	人	目標値	18,116	17,500	17,000
				実績値	15,797	17,593	16,755
				算出根拠等	達成率(%)	87	101
	成果指標	小児インフルエンザ予防接種述べ接種者数	人	目標値	14,500	14,380	12,500
				実績値	11,942	11,586	10,954
				算出根拠等	達成率(%)	82	81
	成果指標	高齢者インフルエンザ等予防接種者数(B類疾病)	人	目標値	25,671	13,500	14,000
				実績値	15,286	15,491	19,085
				算出根拠等	達成率(%)	60	115
	成果指標			目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標			目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	268,484	214,387	227,591	
	財源内訳						
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			44,072			
一般財源			224,412	214,387	227,591		
コスト指標	受益者1件当たり円(A/B)			2,891	2,328	2,484	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	予防接種法に基づくものであり国際動向や重症化予防に対する感染症予防の市民のニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	感染症のまん延を予防するためには、高い予防接種率を維持していくことが必要であり、市が事業主体として接種状況を把握し、必要に応じてきめ細やかな接種勧奨を行っていくことが必要である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認められる。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	市医師会と協議を重ね、診療報酬単価等に基づいて予防接種委託単価を決定している。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	予防接種の実施により感染症のまん延防止の効果が認められる。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

感染症のまん延や重症化を予防するため、各種予防接種接種率の更なる向上が必要である。(ただし、子宮頸がん予防接種については国の動向に沿って対応する。)

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

予防接種法の改正等に沿って実施する。
新型インフルエンザ等対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

国の動向を注視しつつ、新たに定期化された予防接種については、市民に情報を周知する。
定期予防接種(子宮頸がん予防ワクチン以外)の接種率向上に向けて、更なる周知・啓発に努める。
小児インフルエンザ予防接種に対する助成を実施予定。
国・県における新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しを踏まえ、市新型インフルエンザ等対策行動計画などの見直す。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	予防接種法の改訂等に沿って実施する。 新型インフルエンザ等対策特別措置法・行動計画に基づいた備蓄品等の整備・更新計画により、備蓄品を適正に確保・管理する。						

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)						

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41260	地域保健センター管理事業費	担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをまがして	
	款	4 衛生費		分野	5 健康・保健・医療	
	項	1 保健衛生費		基本施策	1 一人ひとりの健康づくりを支援する	
	目	2 予防費		施策	1 健康づくり活動の充実	
	根拠計画					
実施計画事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)を、適正に管理・運営することにより、支所地域の公衆衛生の向上及び市民の健康の保持増進のための拠点とする		
概要	事業の実施手法(手段)	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	支所地域に設置されている保健センター(6か所)の管理・運営を実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	保健センター延べ利用回数(市保健事業等以外)	回	目標値	800	800	800
				実績値	770	853	717
				算出根拠等	達成率(%)	96	107
	活動指標	保健センター延べ利用人数(市保健事業等以外)	人	目標値	7,500	7,500	7,500
				実績値	7,608	8,851	8,771
				算出根拠等	達成率(%)	101	118
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
				目標値			
実績値							
算出根拠等				達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	6,363	6,207	5,423	
	受益者負担(使用料・負担金等)			450	481	509	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			5,913	5,726	4,914	
コスト指標	受益者1件当たり円(A/B)			69	67	59	
	受益者 市民(4月1日現在)(B)			92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	主に支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	市が実施する健康・保健事業を実施していくために有効な施設であり、市で適正に管理していく必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	必要な保健事業についての利用は、おおむね達成している
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	保健センターの一部を高山市社会福祉協議会の支所事務所等として活用する等、施設の有効活用に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	保健センターは、支所地域の住民の健康診査、健康相談・指導、保健事業に活用されており、市民の健康の保持増進という観点で効果が認められる
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)

必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低い施設が多い。各保健センターの利用状況等を勘案し、管理運営方針を決定する必要がある。

(参考) H26事業評価結果(二次評価)

効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況

「高山市公共施設白書」等に基づき、効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	効果的・効率的な管理運営方針、必要に応じた保健センターの廃止等を検討する					

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41300	母子保健事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまござして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1・1	次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる、一人ひとりの健康づくりを実現する
	目	3	母子衛生費		施策	1・1	子育て不安の解消、健康づくり活動の充実、保健・予防対策の推進
	根拠計画	食育推進計画(第2次)					
実施計画事業	母子保健事業、乳幼児健康診査事業、特定不妊治療費助成事業、特定不妊治療支援利子補給金交付事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児、妊産婦、不妊治療を希望する夫婦等市民	対象者数	90,938 人
	どのような状態にしたいのか(意図)	母性および乳幼児の健康の保持および増進		
概要	事業の実手法(手段)	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援、特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査、妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室、妊婦栄養支援、特定不妊治療費助成、特定不妊治療支援利子補給金交付事業を実施					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	妊婦健康診査受診件数	件	目標値	11,300	11,300	11,300
				実績値	9,413	9,718	9,092
				算出根拠等	達成率(%)	83	86
	成果指標	乳幼児健康診査受診件数	件	目標値	2,350	2,350	2,350
				実績値	2,226	2,158	2,044
				算出根拠等	達成率(%)	95	92
	成果指標	特定不妊治療費延べ助成人数	人	目標値	40	40	60
				実績値	63	91	91
				算出根拠等	達成率(%)	158	228
	成果指標	妊婦栄養支援利用者数	人	目標値	200	200	200
				実績値	51	36	57
				算出根拠等	達成率(%)	26	18
				目標値			
			実績値				
			算出根拠等	達成率(%)			
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A) 93,974	97,970	94,740		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		19,141	2,155	768		
	一般財源		74,833	95,815	93,972		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B) 1,012	1,064	1,034		
	受益者 市民(4月1日現在)		(B) 92,861	92,097	91,605		

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	安心して子どもを産み、健やかに育てることに対する、市民の関心やニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	きめ細やかなサービスを提供するためには、市が事業を実施していくことが妥当である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	特に妊婦栄養支援に関しては、妊娠期の栄養バランスを保持してもらう目的からも、更なる周知が必要である。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	妊婦健康診査の単価については、医師会と協議を重ね、委託単価を決定しており、県医師会統一単価より安価で、検診内容も充実したものとなっている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	次世代を担う子どもを安心して産み、健やかに育てていく中で、個人の身体的個性に配慮した特定不妊治療費助成は必要不可欠であり、効果も得られている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	妊婦栄養支援事業については、対象者に対するさらなる事業の周知・啓発が必要である。
--	--

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・市民ニーズや効果を精査し、実施内容を検討していく必要がある。
----------------------	---------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	妊婦栄養支援事業については、引き続き、市広報や母子健康手帳交付時、妊婦教室時に周知を行い、利用者の拡大に努める。不妊治療に関しては、新たに一般不妊治療(人工授精)に係る経費の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策の一助とする。
------------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	次世代を担う子どもを安心して産み、健やかに育てていくためには、必要不可欠であり、今後も継続して実施し、受診率や利用率の向上に努める。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	・市民ニーズや効果を精査し、実施内容を検討していく必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41365	障がい児療育事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまがして
	款	4	衛生費		分野	4	障がい者福祉
	項	1	保健衛生費		基本施策	1	障がい者が安心して快適に暮らせる環境をつくる
	目	3	母子衛生費		施策	1	障がい者福祉サービスの充実
	根拠計画	実施計画事業 障がい児療育事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	心身に障がいのある乳幼児	対象者数	90,938 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	発達障がい等の早期診断・療育により、子どもの能力を最大限に伸ばすことを支援し、児の健全な発達を促す		
概要	事業の実施手法(手段)	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	地域療育相談(障がいの診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等による障がいの早期発見・早期療育)の実施。平成25年度と同様にスタッフの確保に努め、7日間(20件)の相談を実施した。					
	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26
	成果指標	地域療育相談件数	件	目標値	18	18	21
				実績値	18	18	20
				算出根拠等	達成率(%)	100	100
	成果指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	成果指標	算出根拠等		目標値			
				実績値			
				算出根拠等	達成率(%)		
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	989	894	1,072	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源			989	894	1,072	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	11	10	12	
	受益者 市民(4月1日現在)		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	発達障がいに対する認知度や関心は高まっているが、早期の適切な診断や指導を行う専門の医療機関が少ないため、ニーズは高まっている。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	対象となる児や保護者に対するきめ細やかな対応を行うためには、市以外の事業主体では対応が困難である。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	希望する児の診断・相談に関しては、確実に対応することができた。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	市内での小児精神科医や言語聴覚士の確保に努めており、市内でのスタッフが確保できれば、旅費等のコスト削減は可能である。
		B (1) 事業効率化・コスト削減がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	次世代を担う子どもたちが、健やかに育つ環境を創ることは、市民全体の安心と利益につながっている。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	9 / 10	→	100点換算	90 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	乳幼児期の発達障がい等に精通した医師が少ないため、開催日・診断・相談件数に制限がある。
---------------------------------------	---

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	・引き続きスタッフの確保に努め、障がいの早期発見・早期療育に努める必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	希望者の診断・相談に対応していくとともに、引き続き市内でのスタッフの確保に努める。担当医の確保・事業内容について、子育て支援課との協議・連携を図る必要がある。
------------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	診断や相談を希望する市民が早期に診断を受けられるよう事業を実施する。					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	○ H26完了	○ H27完了予定
	・事業の充実に努める必要がある。					

平成27年度事業評価シート(一般予算) ※26年度予算事業による

事業名	41370	療育医療給付事業費		担当課	市民保健部 健康推進課	内線	2844・2846
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをまぎして
	款	4	衛生費		分野	5	健康・保健・医療
	項	1	保健衛生費		基本施策	1・1	※代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる。一人ひとりの健康づくりを実現する。
	目	3	母子衛生費		施策	1.1	子育て不安の解消、健康づくり活動の充実、保健・予防対策の推進
根拠計画							
実施計画事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	未熟児とその保護者	対象者数	90,938 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	養育のため病院又は診療所に入院を必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う(または養育に要する費用を支給することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る)		
概要	事業の実手法(手段)	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H26の実績	厚生労働大臣または都道府県知事が指定する「指定養育医療機関」の行う以下の医療に対し給付 ・診療・薬剤又は治療材料の支給・医学的措置、手術及びその他の治療 ・病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護・移送 平成25年度から実施(第2次地方分権一括法により県から移譲)					
		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26
	活動指標	医療券発行数	件	目標値	—	20	20
				実績値	—	17	12
	算出根拠等			達成率(%)			
				目標値			
	算出根拠等			実績値			
				達成率(%)			
	算出根拠等			目標値			
				実績値			
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
算出根拠等			目標値				
			実績値				
算出根拠等			達成率(%)				
			目標値				
算出根拠等			実績値				
			達成率(%)				
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 決算額		
	歳出(千円)		(A)	0	3,273	2,847	
	受益者負担(使用料・負担金等)				790	883	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,824	1,760	
	一般財源				659	204	
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	0	36	31	
	受益者 市民(4月1日現在)		(B)	92,861	92,097	91,605	

3 分析・評価(Check) ※平成26年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対する医療の給付であるため、ニーズは高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	他と競合している事業ではなく、事業主体を見直す余地はない
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	A	入院を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成や、保護者の経済的負担の軽減が図られている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	世帯の所得に応じた保護者負担額を決定する等、適正な執行に努めている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	入院を必要とする未熟児に対し必要な医療の給付を行い、乳児の健康管理と健全な育成や、保護者の経済的負担の軽減が図られている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算 100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	必要な医療の給付を適正に行う
---------------------------------------	----------------

(参考) H26事業評価結果(二次評価)	必要な医療の給付を適正に行う
----------------------	----------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する27年度の対応状況	必要な医療の給付を適正に行う
------------------	----------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	必要な医療の給付を適正に行う					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H26完了	H27完了予定
	(担当課評価に同じ)					